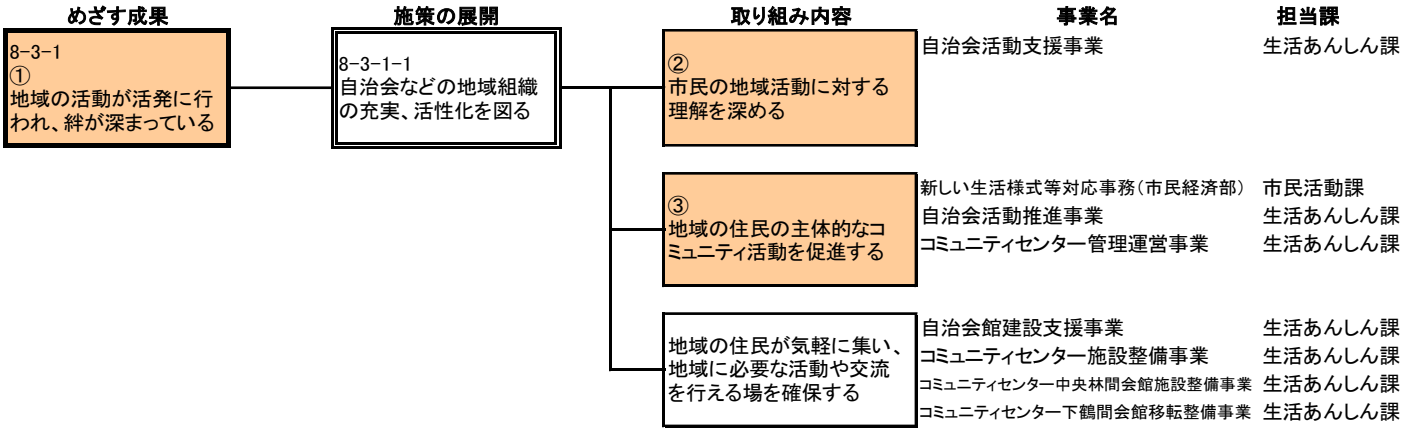
施策評価（一次評価）

個別目標８－３

令和４年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	８	市民の活力があふれるまち
個別目標	８－３	地域活動・市民活動を活発にする
めざす成果	**８－３－１**	**地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている**
	８－３－２	公共を担う市民や事業者が増えている

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：市民経済部長　佐藤　則夫

（単位：千円）

総事業費（予算）	H31(R1)	R2	R3	R4
	403,555	230,632	459,283	204,975

成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
		計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
①	地域活動に参加している市民等の割合	２４．３％			２０．４％	２９．３％	３１．３％
②	自治会への加入世帯割合	６６．１％	６４．８％	６２．７％	６１．５％	６８．１％	６９．１％
③	コミュニティセンター１館当たりの年間平均利用者数	１６，４１７人	１３，２９９人	３，２１６人	６，６４３人	１７，０７３人	１７，４０２人

これまでの成果

【自治会などの地域組織の充実、活性化を図る】

■平成28年度以降、年に約1.5ポイントのペースで自治会への加入率（加入世帯割合）が低下傾向にあり、地域活動に参加している市民等の割合も同様の傾向を示す中、自治会への加入を阻害する要因の一つとされる自治会の負担を軽減する必要があります。そこで、令和2年度に全自治会を対象に業務負担に関するアンケート調査を実施し、令和3年度はその結果をもとに市が依頼する各種委員等の選出について、所管部署からその必要性や任期・選出人数・頻度の妥当性などの聞き取りを行うとともに、負担の軽減につながる方策の検討を求めました。その結果、一部の委員選出について将来的な廃止の方向性が確認されました。

■自治会の活性化を目的としたラジオ体操事業奨励金の申請件数については、制度開始の平成30年度は18件、令和元年度は20件、令和2年度は23件、令和3年度は26件と増加傾向にあります。コロナ禍以降、自治会活動が軒並み中止になってきたなかで、数少ない交流の場として活用されています。令和3年度に奨励金を利用した自治会のうち、７割以上で会員以外の参加実績があり、加入促進への足がかりになる事業ともなっています。

■コミュニティセンターの利用者数は、新型コロナの感染拡大防止対策として実施した休館や開館時間の短縮等の影響により、計画当初より落ち込んでいますが、令和3年度はコロナ禍での新しい生活様式への適応に伴い回復傾向にあります。その間、各会館においても感染防止対策を実施し、感染状況の変化に応じて開館時間の変更や制約の強化・緩和など、適切な運用に努めました。また、建物の老朽化等による計画外の休館を防ぐため、設備等の改修や不具合箇所の修繕等を実施したほか、下鶴間会館については、移転用地を取得しました。

■令和3年度にコミュニティセンター各会館の管理運営委員会と締結する指定管理協定が満了することに伴い、令和4～8年度の新協定の締結に向けた協議や手続きを行い、令和4年4月1日の協定締結に向け、全会館において現協定の締結先である各管理運営委員会との更新準備を整えました。

成果に対する評価と課題

【自治会などの地域組織の充実、活性化を図る】

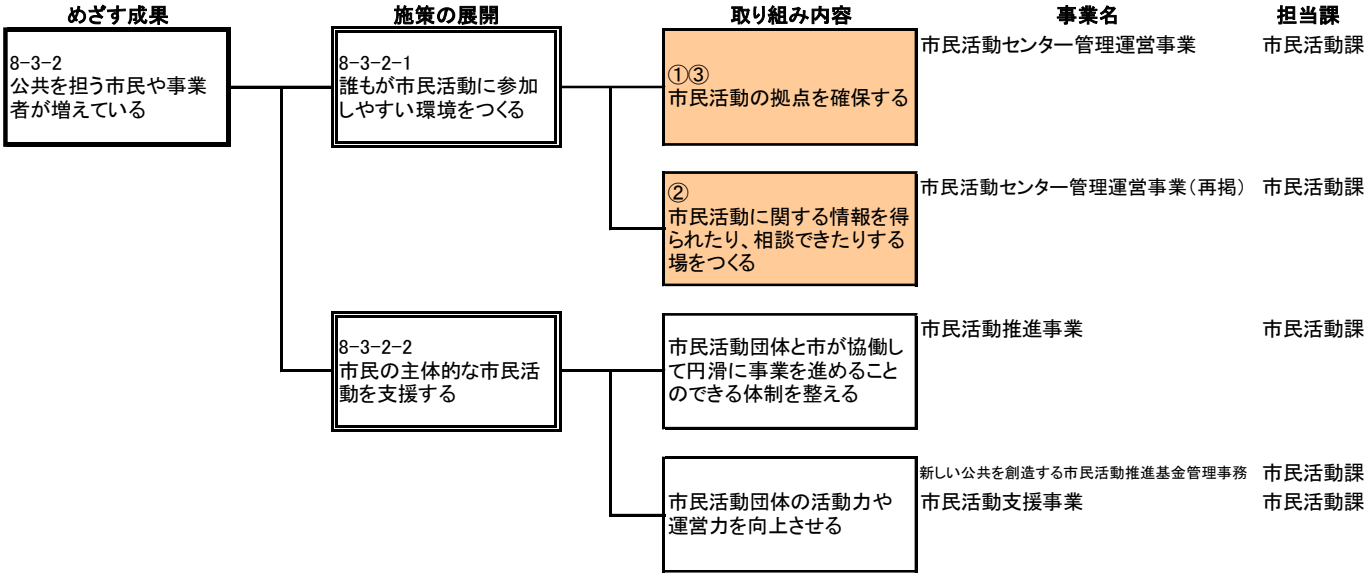
■選出委員の一部廃止などの自治会の負担軽減策によって、即効性は期待できないものの「地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている」の実現に向けた施策が展開できたと考えています。しかしながら、その効果は限定的であることが想定されるため、成果の実現に向けて更なる負担軽減策や加入促進対策を検討していく必要があります。

■ラジオ体操事業奨励金については、自治会活性化のきっかけとなる事業であることから、好事例として他自治会へ紹介するなど、実施を希望する自治会の増加につなげていきます。

■コミュニティセンターの運営については、必要な感染対策を継続しつつも適切な制約の緩和に努めてきたものと考えています。今後も、国等が発表する感染状況や対策等を踏まえ、適切な感染防止対策に努めつつ、利用しやすい施設運営に努めていく必要があります。また、開館から40年以上経過した建物もあり老朽化が進んでいることから、今後も適切な改修等を実施していく必要があります。

令和４年度施策評価（一次評価）		
健康領域	社会の健康	
基本目標	８	市民の活力があふれるまち
個別目標	８－３	地域活動・市民活動を活発にする
めざす成果	８－３－１	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている
	８－３－２	**公共を担う市民や事業者が増えている**

「めざす成果」を達成するための施策展開（ロジックツリー）



◎所管部長：市民経済部長　佐藤　則夫

（単位：千円）

総事業費（予算）	H31(R1)	R2	R3	R4
	10,280	10,876	9,808	9,251

成果を計る主な指標		前期基本計画期間（Ｒ１～Ｒ５年度）					
		計画当初値	実績値（Ｒ１）	実績値（Ｒ２）	実績値（Ｒ３）	中間目標値（Ｒ３）	最終目標値（Ｒ５）
①	市民活動センター利用登録団体数	１３９団体	１６９団体	２００団体	１５６団体	２３０団体	２５０団体
②	市からのボランティア情報の提供者数	１５５人	１３０人	９６人	３人	２２５人	２７１人
③	ベテルギウス（本館）年間来館者数	―	１３９，０４１人	５８，１４５人	７７，８６６人	７５，３００人	７８，３００人

これまでの成果

【誰もが市民活動に参加しやすい環境をつくる・市民の主体的な市民活動を支援する】

■行政提案型協働事業「大和市民活動センター管理運営事業」を市民団体「拠点やまと」と共に実施しました。市民と「共に育つ」というコンセプトのもと、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の社会貢献活動などをテーマとした「共育セミナー」を定期的に開催し、市民活動やボランティア活動に関する情報提供を行いました。また、市民団体のＰＲ支援（ＦＭやまと出演コーディネート等）や、市民活動・ボランティア活動等に関する相談へのアドバイスを通して、市民活動を行う市民や団体の支援を行いました。

■さらに、ボランティア活動の促進に向けては、市民活動センターとの共催事業として「出張！ボランティア総合案内所」を開催し、行政側が事前のボランティア情報の収集や運営を担い、市民活動センターが来場者のニーズを踏まえたボランティアコーディネートを行うなど、より効果的な情報提供を行うよう努めましたが、新型コロナの感染拡大のため、令和2年度以降は予定通りに開催することができず、市からのボランティア情報の提供者数は減少しました。

■また、ボランティアが参加する事業を所管する市組織と大和市社会福祉協議会など市内のボランティアコーディネート団体が情報共有と連携を図る「ボランティアに関する意見・情報交換会」を開催し、市民活動の入口となるボランティア活動へ参加する市民を増やす取り組みについて情報共有を行いました。

■市民活動推進事業の中心的な事務である協働事業等提案制度の運用については、市民団体による企画提案に対して、行政は公共的な視点から、市民活動センターは市民目線からのアドバイスを行うなど、連携した対応により、市民活動の活性化を図ることができました。

■市民活動を行う市民等の活動中の事故等を補償する制度を運用しました。これらの事業を通じて、市民活動を行う市民や団体の支援を行いました。

成果に対する評価と課題

【誰もが市民活動に参加しやすい環境をつくる・市民の主体的な市民活動を支援する】

■市民活動センターへ利用登録をする団体は、新型コロナの感染拡大の影響を受けているものの、一定数を維持しており、市民活動センターが行っている支援が、市民活動を支える一助となっているものと考えています。一方、本市においても、少子高齢化が進展し、市民活動団体やボランティアによる、公共を担う活動の重要性が増すことが想定される中で、市民活動団体の多くが後継者の育成を課題として捉えており、市民活動センターが、今後も市民と団体をつなぐ中間支援組織としての役割を積極的に果たすことが求められています。

■ボランティア活動の促進については、やまとボランティア総合案内所の登録者数が一定数を維持しています。また、商業施設を会場とする「出張！ボランティア総合案内所」は、新型コロナの感染拡大のため、開催中止となることがありましたが、開催できた時は盛況でした。令和4年度以降は、文化創造拠点シリウスを会場に毎月開催する健康都市大学の月イチ学園祭に、「出張！ボランティア総合案内所」を出展するため、この機会をとらえ、特に地域で重要な役割を担うシニア世代などを対象に、情報提供の充実を図っていきます。

■令和3年度には、13の協働事業が実施されており、市民が公共的な役割を担う「協働」が、徐々に推進されています。しかし、新規提案事業が減少傾向にあることから、さらに制度の周知に努めるとともに、提案しやすい環境を整えていく必要があります。

（単位：千円）

めざす成果	８－３－１	地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている

主要な事務事業の内容

事務事業名	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額
	法令等の義務	実施手法	財源構成	
事務事業の目的				
自治会活動支援事業	19,739	20,446	16,803	22,720
	無	直営	一財	
市民の積極的なコミュニティ活動への参加を図ります。				
自治会活動推進事業	41,121	36,677	32,281	28,120
	無	委託	一財	
自治会活動を活発にします。				
コミュニティセンター管理運営事業	125,872	133,450	132,389	139,972
	無	直営・指定管理	他・一財	
市内コミュニティセンター２０館の適切な管理運営を行います。				

めざす成果	８－３－２	公共を担う市民や事業者が増えている

主要な事務事業の内容

事務事業名	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額
	法令等の義務	実施手法	財源構成	
事務事業の目的				
市民活動センター管理運営事業	6,960	7,572	7,017	6,821
	無	直営・委託	一財	
社会資源の充実を図るための市民活動の拠点として設置された市民活動センターの管理運営を行います。				
市民活動推進事業	920	949	1,022	1,423
	無	直営	一財	
「新しい公共を創造する市民活動推進条例」の運用により、市民活動を活発にします。				

【注釈】　＜法令等の義務＞　法律または政省令による事業実施根拠の有無
＜実 施 手 法＞　直営、委託、指定管理から選択。同一事業内で実施手法が混在するケース有り
＜財 源 構 成＞　一財：一般財源　国：国庫補助金等　県：県費補助金等　市：市債　他：その他特定財源

成果を計る主な指標の計算式等及び目標値の設定理由

めざす成果	成果を計る主な指標	計算式等	目標値の設定理由
8-3-1 地域の活動が活発に行われ、絆が深まっている	地域活動に参加している市民等の割合	市民意識調査で測定	自治会連絡協議会及び各自治会等の地域活動団体と協力し、地域活動に参加する市民を毎年1%増やしていくことを目標とした。
	自治会への加入世帯割合	自治会加入世帯／世帯数全体×100	自治会連絡協議会と協力して加入促進に努め、加入率を毎年前年度比で0.5ポイント増やすことを目標とした。
	コミュニティセンター1館当たりの年間平均利用者数	全20館（1ヶ月以上休館した施設を除く）の年間平均利用者数	地域コミュニティを活発にするため、これまでの実績値を踏まえつつ中間目標値を設定し、以後、年間平均利用者数を毎年度1%程度増加させることを目標とした。
8-3-2 公共を担う市民や事業者が増えている	市民活動センター利用登録団体数	市民活動センター利用登録団体の数	例年の実績を踏まえつつ、2018年度からベテルギウスに移転したのを契機として、利用登録が促進されることを考慮した。移転初年度の2018年度は61団体の新規登録、2019年度以降は毎年10団体の新規登録を見込んで設定した。
	市からのボランティア情報の提供者数	１年間に、市民活動課窓口において、ボランティアに関する情報の提供を受けた市民の数	例年の実績を踏まえつつ、イベント開催等を通じ、ボランティア情報の提供者数を毎年10%増やしていくことを目指し目標値を設定した。
	ベテルギウス（本館）年間来館者数	年間のベテルギウス（本館）の来館者数	当該施設は2018年4月にオープンしており、市民活動のみならず、青少年、シルバー人材センターも兼ね備えていること、また、他施設における来館者等見込み状況を勘案した2018年度の年間予測値をもとに、毎年2.0%の上昇を見込み設定した。